来賓挨拶

高橋克法　国土交通副大臣

今日は古賀最高顧問、佐藤会長をはじめ、全国から集まりの皆様には、道路行政に対しまして、いつも深いご理解とご支援を賜っていることを心から御礼を申し上げたいと思います。あわせて、我が国の経済社会活動を支えてくださっている、非常に重要な役割を担ってくださっているトラック・バス・タクシー等の業界の皆様にもあらためて御礼を申し上げたいと思います。

能登半島地震の発生から1年余が経ちました。その後も豪雨や台風、大雪による災害、林野火災等、大規模な災害が日本の国土では相次いでおります。被災地の早期再建に全力を尽くすとともに、道路利用者の目線に立って、渋滞対策や駐車マスの拡充による休憩機会の確保、物流拠点の整備等の対策をしっかりと進めていります。

4月1日に開催をされました国土強靱化推進本部において、国土強靱化実施中期計画素案が示され、対策の事業規模は、今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格、人件費等の影響については、予算編成課程で適切に反映するとされております。国土交通省といたしましては、中長期的かつ明確な見通しのもとで、国土強靱化の取り組みを着実に進めていくために、激甚化・頻発化する自然災害やインフラ老朽化の対応も含めて、国土強靱化実施中期計画の策定に向けて全力を尽くしてまいります。

先日、国会審議を経て道路法を改正したところであります。能登半島地震における対応の教訓等を踏まえまして、道路啓開計画の法定化や被災地へ出動可能なトイレコンテナ等の設置促進など、平時からの備えと初動対応の充実を図るほか、道路の点検・修繕等を自治体間で連携し合う制度の創設、道路分野の脱炭素化の推進を図るための措置等を講じたところでもあります。

道路整備に関する課題の解決に向けては、これまで以上に必要な予算を確保しなければなりません。そのためにはお集まりの皆様の力強いお力添えが不可欠であります。国土交通省といたしましては、道路を利用される方々からの幅広いご意見も賜りながら、国民の命と暮らしを守り、我が国の経済活動を支える基盤の整備にこれからもしっかりと取り組んでまいりますので、一層のお力添えをよろしくお願いいたします。

来賓挨拶

井上貴博　衆議院　国土交通委員長

冒頭に、10年の長きに渡りまして、全国道路利用者会議にご尽力をいただいた古賀誠最高顧問にあらためて感謝を申し上げたいと思います。そして、佐藤信秋会長にはこれからよろしくお願いを申し上げます。また、平素から道路整備促進のために格別のご尽力とご協力を続けておられる皆様方にあらためて、心から感謝申し上げたいと思います。

申し上げるまでもなく道路は国民の豊かな日常生活と活力ある経済活動の実現に欠かすことのできない重要な社会資本であります。近年、激甚化・頻発化する自然災害への対応や道路の老朽化等の課題が顕在化しており、人の移動及び物流の根幹を担う道路が、これからも安全かつ円滑に利用され続けるためには、計画的な老朽化対策や道路ネットワークの機能強化が必要です。

先ほど森山幹事長から八潮市の陥没事故の話がありましたが、2016年11月8日には、博多駅前の陥没事故がございました。あの時に1週間で、穴を埋めることができたのも、係わっていただいた皆様方のご尽力と英知の賜物だったと思います。あらためまして心から感謝申し上げたいと思います。

このような中、本国会におきましては、改正道路法等が成立し、持続可能なインフラマネジメントのための道路管理の代行制度を創設するなどの制度整備とともに、新たに道路網の整備に関する基本理念が設けられました。これにより道路の国民生活や地方創生に果たす役割や、道路の防災・減災対策、脱炭素化の推進等の理念が共有され、広く国民に道路整備への理解が広がることを期待しております。

国の財政は非常に厳しい状況でありますが、我が国及び地域の発展のため国民の命、暮らしを守るためにも必要な道路の整備は、着実に進めていかなければなりません。現在、政府においては、国土強靱化実施中期計画の策定に向けた検討が進められているところであり、中長期かつ明確な見通しを持って、着実に事業が推進されるよう注視してまいります。

衆議院国土交通委員長として、道路の果たす役割の重要性を十分理解し、皆様方のご意見にしっかり耳を傾け、今回の決議案を十分踏まえた上で力を尽くしていくことを約束申し上げたいと思います。

来賓挨拶

森山裕　自由民主党幹事長

この会場に参りまして初めて知りましたが、古賀先生が長い間会長を務めいただいて、道路の整備のために大変なご努力をいただきました。今回、最高顧問としてご指導いただくことになり、新しく佐藤先生が会長に就任をされました。力強い限りでございます。

1つだけお願いを申し上げたいと思います。皆様ご承知の通り、国土の強靱化というのは、我が国にとって極めて大事な政策であります。命にも関わる政策であります。産業の発展にも係わる大事な政策であります。日本創生、地方をどう創生をしていくのか、という視点に立っても道路の課題というのは極めて大事なことだと思っています。

私は、国土強靱化の問題に関係をさせていただきましたのは、自民党の国会対策委員長を務めている時でございました。二階先生が幹事長で、私が国対委員長を務めさせていただき、毎年毎年、災害が続いては大変であり、別枠で予算をしっかり取るようにして、単年度、単年度の予算の計上のあり方では、公共事業そのものが景気対策にもならないではないか、建設産業の皆様が単年度の予算では、設備投資を躊躇する、新しい社員を採用するにも躊躇する、これでは将来が危ういのではないか、それが二階先生のお言葉だったと思います。

平成30年から令和2年まで3カ年で7兆円という枠組みができました。皆様、ご承知の通り、令和3年から本年度が最後になりますが、加速化5カ年計画を15兆円で事業を進めているところであります。次期計画をしっかり進めなければなりませんし、その枠組みをどう作っていくのかというのが、今一番大事な課題ではないかと思っています。20兆円、25兆円、色々な意見がありますけれども、やはり物価がこれだけ上がり、人件費が上がってくると、15兆円では同じ事業量はできないではないかということになり、20兆円強という表現で、自民党でも意見をしっかりまとめさせていただいて、政府の方に今申し入れをしているところであります。

この矢先、いろんな災害が起きました。今まで考えられなかったような災害が起きすぎます。一つは、令和6年の石川県能登半島地震であります。半島の災害が、どういう影響があるのかということを我々は強く知りました。もう一つ私は本当に残念な思いをいたしましたし、ご家族のお気持ちを思う時に、埼玉県の八潮市で発生をいたしました、道路の陥没事故、運転をしておられた方が、3ヶ月経過しなければ解決のできなかったということがあっていいのでしょうか。我々は公共インフラを急がなければなりませんし、耐用年数のきているものをしっかり、補強していかなければなりません。国土の強靱化というのは、さらに国民の皆様のご理解をいただいて、しっかり進めていかなければならない政策だと、自民党はそう強く思っております。

その活動を支えていただいているのが、古賀先生がご指導いただいてきた皆様方の全国道路利用者会議であります。今回で77回の定時総会を迎えておられますから、長い期間ご指導いただいてまいりました。今後もどうか皆様方のご理解とご協力を賜りますように、自民党は国土の安全のために全力を挙げて努力をしていることを固くお約束を申し上げ、挨拶の機会をお与えいただきましたことに感謝を申し上げます。

来賓挨拶

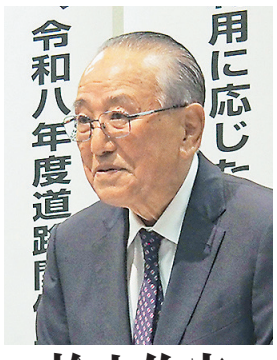
小西洋之　参議院　国土交通委員長

我が国の人流・物流を支える道路は、国民生活や社会経済活動に欠かせない、極めて重要な社会資本です。また災害時における住民の救助や避難、緊急物資の輸送などを支える国民の生命、財産を守るために不可欠なインフラであります。

通常国会では、国土交通委員会において、令和6年能登半島地震を踏まえた道路分野の災害対応の深化や道路の脱炭素化を推進するための仕組みの創設などを内容とする、道路法等改正案を審議し、成立させたところですが、その審議を通じ、道路の防災・減災対策、老朽化対策、脱炭素を推進することの重要性を改めて認識したところでございます。さらに防災の観点のみならず、地域の活性化や我が国の生産性向上と国際競争力の強化等に向け、高規格道路のミッシングリンクの着実な解消などにより幹線道路ネットワークを強化すること、また、昨年は物流2024年問題に多大なご尽力がなされましたが、物流・人流を担う交通運輸事業者の皆様をはじめ、道路を利用される方々のニーズに沿った道路施策を進めることも大変重要な課題だと認識しております。

参議院国土交通委員長の職にある私といたしましても、こうした道路整備を巡る諸課題に的確に対応しつつ、計画的かつ長期安定的に道路の整備及び管理を進められるよう、道路利用者の皆様の声を真摯に受け止め、国土強靱化中期計画等をはじめとする道路関係予算の確保や諸施策などの充実などに向け、最大限努力してまいる所存です。

議長



檜山俊宏　広島県議会議員
全国道路利用者会議
筆頭副会長

開会挨拶

庄子清一　(公社)宮城県トラック協会会長
全国道路利用者会議
副会長

監査報告

檜山典英　(一社)広島県建設工業協会会長
全国道路利用者会議
監事

全国大会説明

杉本博文　福井県池田町長
福井県道路利用者会議
会長

決議朗読

坂本克己　(公社)全日本トラック協会会長
全国道路利用者会議
副会長